

武蔵野市第六期長期計画・調整計画策定委員会（第3回）

■日時 令和4年10月18日（火） 午後6時31分～午後9時5分

■場所 市役所西棟4階 412会議室

出席委員：渡邊委員長、岡部副委員長、木下委員、久留委員、古賀委員、鈴木委員、
中村委員、箕輪委員、吉田委員、伊藤委員、恩田委員

欠席委員：なし

1. 開会

【委員長】 議事に入る前に、田中委員の辞任について、事務局より説明願いたい。

【企画調整課長】 子ども・教育分野ご担当の田中真衣委員が、健康上の理由により、10月17日付で委員を辞任することになった。計画の策定がスタートしたばかりの段階であることと、第六期長期計画が6分野であることを考慮し、武蔵野市長期計画条例第4条第2項及び同条例施行規則第6条第1項、武蔵野市第六期長期計画・調整計画策定委員会設置要綱第3条第1項及び第2項の規定に基づき、市長において、本日付で武蔵野大学の箕輪潤子先生に委員を委嘱した。箕輪委員には、子ども・教育分野をご担当いただく。

なお、田中先生より、本策定委員会にメッセージをいただいているので、代読する。

第六期長期計画・調整計画策定委員の皆様、このたび健康上の理由で第六期長期計画・調整計画策定委員を10月17日付で辞任させていただくことになりました。策定委員会が設置され、これから調整計画策定に向けた議論を進めていくというさなかに、このようなお話をお伝えすることになり、大変申しわけなく思っております。この第六期長期計画・調整計画策定委員のお話をいただいた際は、私自身も武蔵野市民として名誉なことであり、自分の研究や経験がお役に立てると意気揚々としておりましたので、本当に残念でなりません。このように辞退させていただくことで、皆様に大変なご迷惑をおかけすることとなり、本来であれば直接ご挨拶に伺いたかったのですが、現在、体調がすぐれず、お伺いすることができそうにないため、メッセージという形でお伝えさせていただくことをご容赦ください。無事に第六期長期計画・調整計画が策定されますことを願っております。お忙しいと思いますが、皆様、どうぞご自愛くださいませ。田中真衣。

【委員長】 新しく策定委員となられた箕輪委員から、自己紹介願いたい。

【箕輪委員】 私は、幼児教育、保育が専門で、様々な研究をしてきた。武蔵野市では、保育料審議会委員を務めている。昨年は、保健センターの複合化に関する会議にも参加させていただき、武蔵野市で取り組まれている様々なことを市民としても知る機会を得て、私自身も勉強させていただいた。今回、委員として参加させていただけることをとても光栄に思っている。

企画調整課長が、配布資料の確認をした。

2. 議 事

(1) 教育長との意見交換

【委員長】 第2回委員会での市長との意見交換に引き続き、今回は教育長にお越しいただいた。意見交換に先立ち、竹内教育長から、第六期長期計画・調整計画策定に向けての課題等についてお話をいただきたい。

【教育長】 資料の1行目に『シン学力』の追求に向かう学校教育」として3点を掲げた。「シン学力」と記載したのは、新学習指導要領の改訂、武蔵野市第三期学校教育計画に掲げる基本的な考え方、OECDのEducation2030及び令和3年1月中教審答申が示唆した方向性について、真っ正面から受けとめると相当に大きな負荷がかかるが、大きな変化をもたらすという意味を込めている。

学習指導要領の改訂は10年に一度だが、今回の改訂は人によっては100年に一度という表現をするほど大きなインパクトのあるものだった。改訂の目的の一番大きなところは、社会に開かれた教育課程だ。先生たちは、地域の人材を活用して教育を行っていけばいいのではないかという程度の理解だが、もう少し広く捉えて、教育課程そのものを、学校だけでなく、地域や家庭と共有して進めるという理解をしてほしいと考えている。

今回の学習指導要領は、全ての教科が資質・能力の面で教科横断的に定義されている。具体的には、①基礎的・基本的な知識・技能の習得、②思考力・判断力・表現力等の育成、③学びに向かう力、人間性の涵養等である。特に①知識・技能の習得は、子どもたちが社会に出てからも更新され続ける。意欲と自信を育み、生涯学び続けていくための学校教育はどうしていくべきかというところに向き合い、実現させていく。主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング）やカリキュラムマネジメントを教科横断的に捉え、PDCAで教育を回す過程で教育資源の再配置も考える手法の面での課題も示されている。

5カ年計画の3年目に入った武蔵野市第三期学校教育計画では、基本的な考え方として、①「これからの時代に求められる資質・能力を育む教育」、②自信を高め意欲を育む教育、③多様性を生かす教育、④学校・家庭・地域が相互に連携、協働した教育の4つを挙げている。学校の中での多忙化をどう解消するのか。教育活動の変化を教育委員会でどう支えていくのか。今後の学校教育には必ずしも正解があるとは限らない。その問いに向き合い、納得解、最適解を求めていく。教員の配置は東京都の管轄だが、授業が一人で行える市講師を主に小学校で配置し、先生の週の持ち時間数をそれによって軽減する。高学年では、先生たちは週約26時間のコマ数をお持ちだが、20時間ぐらいまで下げて、授業の準備や、ほかの先生の授業を見るための時間に充てられるようにするまであと一步に迫ったところ。

中学校は、部活動が大きいので、今のところまだ各中学校1名だが、部活動指導員という引率、顧問もできる指導員の配置が始まった。学校や家庭や地域のあり方については、おおよその方向性が出たところである。そこで行われる教育活動は、これから取り組んでいく学校改築についても関係する。

今日は、現状、意見が分かれていること、今回の六長調について議論に及ぶと思われることをお話しする。

まず、報道されているような部活動の「土日地域移行」については、武蔵野市としては、土日のみ切り離しての地域移行には慎重に構えていきたい。OECDが平成29年に行った日本の教育政策のレビューでは、日本の教育政策は国際的にも成功しており、それは例えば部活動等課外活動や、給食の指導等、全人的な教育を行っていることに一つの意味があるとしている。生徒の部活動に対する期待に応えていくと同時に、現段階では、土日だけ切り離しての地域移行には乗らずに、むしろ学校に人的な配置を充実させて、持続可能な活動にしていく。そして、学校で行われる教育活動としての意義をしっかりと見ていく。ただ、全国的に環境が整った段階で地域移行する可能性はある。

インクルーシブ教育の充実へのアプローチについては、共生社会に向け、例えば通常学級で全てのお子さんを受けとめて、特別支援のお子さんについても行っていこうという考え方とも理念としては同じ所を目指しているため、「アプローチ」とした。武蔵野市は、国や東京都も同様だと思うが、特別支援学校、特別支援学級、特別支援教室、通常学級を、個々のお子さんの教育的ニーズに応じた、連続性のある多様な学びの場として位置付け、その連続性を担保するために、交流及び共同学習の支援員を配置する。

不登校の課題については、国全体が、教育機会確保法の施行以来、学校復帰を前提とし

ない方向にある。子どもたちの観点からの多様な学びの場、オルタナティブな教育として、武蔵野市には、チャレンジルーム、クレスコースがある。自宅で学ぶ子どもたちについては学習者用コンピュータの配付による支援、登校渋りなどが生じた場合には、例えば保健室登校など、人的な配置を行って、教室とは違った環境の中で勉強を行う施策も行っていく。

子ども家庭部では、子どもの権利条例制定に向けて動いている。子どもが意見表明、あるいは参加、決定に関与する体験を積み重ねていくことは、社会で自立していくために大事なことで、周りの人たちで、子どもたちが意見表明しやすいように、学校の日常で、意見を補足してあげたり、引き出してあげることを担保していくことも必要だ。一方で、記載するかどうかはよく様子を見ていきたいと思うが、この条例は、子どもの人権を大事にしたいという趣旨であるので、学校教育の中でお互いの人権がぶつかったときに、相手の人権も大事にしようという、相互の人権の尊重についての記載もあるといいのではとの期待も持っている。

学校改築については、これからの教育環境を視野に置いて、第一中学校、第五中学校は既に設計に入っている。第五小学校、井之頭小学校は、改築についての市民の意見を伺う改築懇談会が立ち上がり、既に複数回ご議論いただいている。決算委員会では、公共施設の半数を超える部分が学校であること、建築費が約2割増高しているところへ、全体の公共施設整備をどのように考えるのか、そのコストを市全体でどう調達し続けられるのか、16校の改築は統廃合も含めて考えるべきではないかというご議論をいただいた。今後の児童生徒数の推移や財政的な影響も加味して検討する必要はある。

市営プールの再整備については、既にスポーツ推進計画で、屋外プールについては廃止、屋内の温水プールについてを充実させるという方向性が出されている。調整計画の策定に向けて、利用者アンケート、団体別ヒアリングやワークショップなども行う予定である。

【委員長】 では、関連なご議論をいただきたい。

【A委員】 インクルーシブ教育は、令和4年度武蔵野市教育委員会教育目標及び教育方針でも触れられている。2014年に我が国は国連の障害者権利条約を批准しており、第六期長期計画は、それを前提として議論した。今回の調整計画の検討においては、2022年9月9日になされた国連からの障害者権利条約の実施状況についての総括所見と改善勧告を踏まえて議論することになる。ノーマライゼーションやソーシャル・インクルージョン

の考え方は、健康・福祉分野のベースにもなる。

国連の勧告にある教育の問題について、教育長のお考えをお聞かせいただきたい。

【教育長】 インクルーシブ教育については、共生社会に向けて取り組むという理念と同様だが、そこに至るアプローチに違いがある。学校は、子どもの社会的な自立を図っていく場であり、特別支援教育の一つの重要な要素に、自立活動がある。例えば、通常学級で、特別支援の必要なお子さんの自立活動を、通常学級のほかのお子さんの授業進行と同時にを行うことは、恐らくできないと思う。特別支援教室に、通常学級のお子さんが時々行く形で保障するというアプローチもある。フルインクルーシブの中で、個別のニーズをお持ちのお子さんについて、どう保障できるのかという観点から考えたい。

【A委員】 六長策定のときも難しい議論になった。基本的には国の方針の下に、都や市の教育行政がある。また、連続性のある多様な学びの場を確保していくためには、マンパワー、教員の数の問題や、リレーシヨンの場の問題がある。時間もコストもかかる。様々な意見があることから、今回も相当難しい議論になるだろうと思っている。

【副委員長】 六長策定のときに、竹内教育長には、小学校、中学校の先生が忙し過ぎるという話をした。武蔵野市はお金があり、いろいろな企画力があるのだから、先生の負担を軽減するべく頑張ってくださいと申し上げたところ、既に今、26時間を20時間に減らそうとか、サポーターをつけるというアクションされていることに非常に感動した。

教員が部活で忙殺されていることについても、立ち位置を考えなければいけないというお話にいたく感動した。全人的な教育には部活は大事だ。ただ、全てを学校の担任や部活の顧問が見るといのはやめたほうがいい。部活のプロを、プロの教員の下に配置して、週末の例えば試合の引率等の負担軽減を図り、しかし、もめごとがあれば先生が全部見るというように、武蔵野市の体力、余力を使って、サポーターや地域の人たちをうまく活用してほしい。

【B委員】 インクルーシブ教育の充実に関することで、先ほどは障害があるお子さんのお話だった。これから増えていくと推測される外国籍のお子さんについては、何か対応をお考えか。

【教育長】 外国籍のお子さんは全市的にはまだ2桁だが、必要な外国語の授業をするための言語の支援として、教育支援課の帰国・外国人相談室スタッフが対応している。国際

交流協会や、たしか YWCA さんにもご協力いただいて、様々な言語にほぼ対応していると聞いている。

【C委員】 武蔵野市は、人口に対して道路整備がかなり後手に回っているのが現状だ。スクールゾーンに多くの通過車両が入り込んでいる中で学校統廃合をかけたなら、子どもたちをより危険な場にさらすことになる。これは、施策としてはあり得ない。今の武蔵野市の財政余力を考えたときに、削るのはそこではない。

一方で、公共施設における建物の延べ床の半分以上は学校だ。学校は、365 日中 365 日を学校教育で使うわけではない。夏休み、土日、部活のない時間においても建物がある。その十分な施設群を教育以外で有効活用が考えられるのではないか。学校統廃合の前に、体育館だとかの機能を効率化させて、学校施設はそのまま維持しながら、活用時間を長くすることで、ほかのものを削っていくというアプローチもある。ただ、学校の教育現場からすると、知らない人が教育の現場に入ることにに対する抵抗感があるのではないか。教育長のお考えを伺いたい。

【教育長】 学校の存続については、財政面だけで考えていくべきではない。検討する要素はたくさんある。学校改築に関しては、改築校ごとに、その地域性や学校教育との親和性などを考慮して、他の公共施設との多機能化、複合化について個別に検討することになっている。

【D委員】 学校校舎、あるいは学校の配置計画のときに、デザイン、用途、セキュリティー等、新しい社会に合わせて、社会人教育とか防災等、多様なことに対応できるように、学校の建物そのものも変えていくという前提で考える。今までの学校の建物のイメージだけを頭に置いていると、制約が多くなる。前提の転換をあわせて考えていったらいいのではないか。

【教育長】 今、幸いに武蔵野市は子どもたちの数が増えているが、長期的なトレンドでは減ってくる。学校の校舎は今後、可変性がとれるように、スケルトン・インフィルの形で考えていくべきだという議論がなされ、設計はその方向で進められる。

【E委員】 教育の質の担保ということについてお伺いしたい。教育の世界的なレベルの中で、日本は学力の面で少しずつ落ちてきているという報道がある。子どもたちには、世

界的な視野をどう教育していくのか。最近ではコロナのこともあり、姉妹都市との交流がなくなっているようだが、広い視野を子どもたちに持たせることについて、こういったビジョンをお持ちか。

【教育長】 武蔵野の子どもたちの学力は、都内の平均値的に言って高い。武蔵野市は体験活動などの教育活動にも取り組んでいるが、非認知能力の育成、知・徳・体の徳とか体の部分で課題がある。年間の授業時間数が決められている中で、学校行事であるとか体験活動を充実させることが、どこまで可能なのかを考える。新しい学習指導要領も、その方向性、力点の置き方について示唆している。教育課程は各学校で考えるものだが、教育委員会としても、新学習指導要領が示唆する方向性をとりやすくする支援を考えていく。

【委員長】 「シン学力」の追求に向かって、学校教育が大きく変化しつつあること、そのために多くのまち、社会に開かれた教育課程をつくったり、対話をしたりしていること、また、求められているものが大変多いというお話があった。当然ながら、学校の現場の先生方は、ただでさえ忙しい状況の中でこれらをやらなければならないという状況に追い込まれている。

OECD の指摘では、給食などもあわせて全人的教育が達成できているとしているが、現状は、課外活動の時間が非常に長くなっている。具体的には、課外活動にかける時間が世界では1週間で平均2時間のところ、日本の教員は平均7時間45分以上となっている。世界平均を毎週6時間近く上回って課外活動に対応せざるを得ない状況において、本当に新しい教育活動に対応できるのか私は甚だ疑問だ。教員配置ができない中、部活動の問題を維持しつつ、教員は新しいことをたくさんしなければいけないという状況を解決できるのか。

インクルーシブ教育で、子どもの人権教育、子どもの意見を聞くというのは、やはり大変だ。多様な子どもたちの人権を、教育機会を保障しながら、学校がこれまでやってきたように全てカバーできるのか。

また、例えば負担が一番大きい事務負担を減らすということではできないのではないか。

教育長は、長期的なスパンで、学校のどこをコアとして守り、どこをアウトソーシングすれば、教員が本当に必要な教育に向くことができると思うか伺いたい。

【教育長】 小学校は全教科なので、先生の持ち時間数というウエイトが大きいですが、中学の課外活動、部活動については、1校当たり1名の部活動指導員では足りない。思い切っ

た人的配置と適切な指導員が確保されなければいけない。

さらに、小学校で言う市講師をもう少し入れて、例えば先生の午後4時半から6時の部活動の時間を、余力を生み出すことに充てるようにしてはどうか。そういう工夫ができるかどうかについては課題が多いが、学校は、一段も二段も踏み込んだ人的な配置の拡大をしていかなければいけないとの認識である。

学校が行うこと以外に、地域や家庭のそれぞれの役割もある。逆もちろんある。どういった役割を学校が担うべきか、吟味しなければ変化に向き合っていられないというのは、委員長のおっしゃるとおりである。

【委員長】 地域や家庭側が学校に求めてきた部分もある。決して学校だけのこととは思わないが、できないことをやり過ぎていくと、教員志望の倍率低下につながり、今後の持続可能性を減らしていくことになる。

【副委員長】 ただでさえ忙しい先生方をさらに忙しくするお願いになるが、今、オンライン、ネットワーク、AI が発展している。今後、変化していく世の中では、小学生でも中学生でも、ネットを使って海外と、自動翻訳でコミュニケーションができるようになる。教室で英会話や英作文を教えるというのは、ある程度は必要だが、フルエントなネイティブの先生が教室に来なくても、今はできる時代にある。これからはさらに進んでいく。長期的に変化する世の中に対応して、武蔵野市の子どもたちが世界とつながるという真の意味での教育をやっていただきたい。

【D委員】 去年、ノルウェーに行っている私の教え子が、平和教育で、ノルウェーの中学とイスラエルの中学と私の家とをつないで、中学生に仕切らせて、日本の被爆のことを紹介する授業を行った。子ども主導で外国語が飛び交う授業の様子を見て衝撃を感じた。

【F委員】 子どもの権利が守られていくためには、学校の先生方や園の先生方が子どもの権利についての理解を深めていくことがこれから必要になる。そのことについて、教育長のお考えをお聞かせいただきたい。

また、子ども・教育分野の基本施策4「子どもの『生きる力』を育む」では、乳幼児期から、柱となる資質・能力という部分をつないで育てていくという観点で、学習指導要領、幼稚園教育指導要領等の改訂で示されている。幼・保と小学校、小学校と中学校で子どもたちの学びをつないでいくという武蔵野市の教育について、教育長の考え方を伺いたい。

【教育長】 学校の教職員は、子どもの権利条例が条例化されたときには十分に理解を深めて実践していくことが期待されている。オンブズパーソンなども提案されており、学校にとって、カウンターパートにもなり得るという認識を持っている。子どもの権利を守るというチャンネルが増えるのはいいことである。私たちも、期待だけではなくて、どのように実現させていくかということに向き合わなければいけないと認識している。

『生きる力』を育むについては、国ベースで定義されている。武蔵野市でも、子どもプランで今回初めて『生きる力』を育むということが乳幼児期からつながった。具体的には、乳幼児期、就学前は遊びを通じてということが中心になる。小学校で立てているスタートカリキュラムをもう一、二段充実させて、よりよくしていくよう認識を新たにしているところである。

【B委員】 世帯間の経済格差から生じる学力格差が社会的な問題になっていることについてのお考えを伺いたい。

【教育長】 世帯間の経済格差から生じる学力格差については、校長先生とも何回か話をしたことがある。武蔵野市全体としては、経済的に高い状態にあるだけに、クラスの中で、やはり格差があることが気になっている。ただ、それは学校の教育活動の中でどう取り組むかであるので、各学校で認識しながら取り組む認識でもある。

武蔵野市の生涯学習は、例えば土曜学校等、学校教育と連携している。保護者の経済的事情、教育に対する意識、子どもへの期待に格差があったとしても、学びの機会の保障、支援のために行えることを意識している。

【委員長】 教育長との意見交換というのはとても重要なことだ。教育と子どもの分野は、非常に多領域にかかわるところでもあり、皆様の関心も深い。充実した議論ができたことを喜ばしく思っている。お忙しい中、お越しいただいた竹内教育長に感謝申し上げます。

以上の意見交換を経て、午後7時28分、教育長が退室した。

午後7時28分 休憩

午後7時33分 再開

(2) 武蔵野市の財政状況について

(3) 武蔵野市の将来人口推計について

財政課長が、資料2「武蔵野市の財政状況」に沿って説明した。

続いて、企画調整課長が、資料3「武蔵野市の将来人口推計」に沿って説明した。また、傍聴者アンケート2ページに記載された人口推計に関する意見を紹介した。あわせて、人口推計の見直しについて、第六期長計画冊子23ページに基づいて説明した。

【C委員】 財政状況について、事後報告を受けるのではなく、事前にディスカッションして、職員の皆さんと一緒に悩み、いろいろすり合わせたうえで、行財政担当として委員会に上程したかった。しかし、事務局の皆さんの今のご説明に対して違和感はない。

人口推計は、あまりにも外部環境によって影響を受けるので、そこには労力を割かずに、一番確からしい数字を計算していただいたのではと認識している。

傍聴者アンケートで、本当に人口が16万人になるのかと指摘されているように、傾向値で見ればそうでも、市のキャパシティーには上限がある。例えば、16万人が実現しているとすると、市内の一戸当たりの敷地面積は小さくなる。それによって所得層が変わる。所得層が変われば、税負担率が変わってくるので、財政も全部変わってくる。この推計は、そこまで整合がとれているか。我々は、前提としてコーホートに基づいて、リニアに考えれば人口16万だが、供給制約で考えたら、これくらいで落ちつくのではなかろうかというところを示しながら議論していくことになるのではないか。

財政に関しても同じことが言える。財政力指数1.48、公債費の負担比率2%超を健全だというのは、逆解釈すれば、将来に対する投資をしていないということだと言われかねない。今1.48という非常に強い財政力を持っているということを踏まえて、将来に対する投資、将来の政策として何をやっていくのかという議論を展開していくのが建設的な議論ではないか。

資料3の図14で、15～25歳の男性と女性の転入が非常に増える一方で、30～35歳の転出が減ったというのは、何の裏づけもない私の直感だが、市長が推進した子どもたちの医療費無償化等の政策の成果ではないか。他の各市町村はこれを狙って一生懸命になっているのに、武蔵野市はできてしまったというのが、武蔵野市のすごさである。それは武蔵野市の土地のポテンシャルもあるが、皆さんの施策がグレート・アチーブメント（大きな達成）をつくり上げたということであり、誇っていい。

また、地価をどう考えていくのか、策定委員会で議論したほうがいいのかも。今回、財政で固定資産税が結構取れてきている。また、土地開発公社の特別会計で黒字が出ている。これは、地価と連動していると思われる。ただ、地価が上がって、相続税を払い切れず、ミニ開発に流れるというケースが増えている。これにより、コミュニティは完全破壊されていく。行政計画として地価抑制策を導入するのは難しいかもしれないが、武蔵野市は数十年前に、全国で初めて最低敷地面積規制をかけるということをした。コミュニティを守るという観点から、武蔵野市全体の規制のあり方みたいなものも考えていったほうがいいのか。

【総合政策部長】 以前、人口の上限値のような話が少し出たことはあるが、実際はなかなか難しい。今のところ、人口は増えている中で、生産緑地が多少減っている。それ以上に大きいのが、低容積だった例えば昔の社宅等が、より容積率が高い世帯という形になっている状況である。そこが今後どうなるかを分析する。

武蔵野市は、近隣の練馬や杉並に比べて、一種住専や住宅の土地の比率が特に低いわけではない。数字だけを見て今すぐ結論を出すのは難しいが、今後の増ペースや土地の空きぐあいについて研究していく。

【C委員】 杉並、練馬並みの容積の使い方をすると、地価は下落するという考え方もあり、こればかりは本当にわからないが、そういうシナリオもあるというところを皆さんで分析するしかない。

では、武蔵野市は一体何が重要なのか。私は、例えば中央線に乗っていて、武蔵野市に入った瞬間に緑がワースと広がる時、これが私の好きなまちだと思えて、市民として誇らしくなる。施策で一番欲しい20代から30代の若手も、だから武蔵野市に住みたいと思えば、その結果、子どもたちが増えているのだろう。美しいシナリオが展開されていると思う。そういうビジョンをまずしっかり持つことが大切である。適正な計算は研究領域でやっていくとしたうえで、この調整計画では、適正な人口水準は置いておいて、皆さんが持っている主観で、武蔵野市ってこういうまちが理想なんだ、そのための施策を展開していくんだという整理の仕方をするしかないのではないか。

【財務部長】 議事録を拝見すると、前回も事前にディスカッションしたいとおっしゃっていた。今後事務局と相談し、やり方を考えていきたい。

また、財政力は非常に高いという説明をしてきたが、裏を返せば、未来の投資が少ないということにも読み取れる。事前の投資はやはり大事である。ただ、学校の改築がピーク

になる令和8年度あたりになると、今は700億という予算であるが、800億台になるのではないかと思っている。それらも含めて持続可能な財政ということを考えてい。

【C委員】 学校は建てかえざるを得ない。子どもたちは武蔵野市の最大の宝物であるので、そこは削るものでもないというのが六長策定時からのコンセンサスだ。1.48の財政力指数を持ちながら、できることを効率よくやっていく。全体の公共施設のうちの半分が学校だというなら、学校のこれからの建てかえ問題を効率よく進め、民間の活力を有効に活用していくという大テーマを掲げていくのが、最大、最良の解ではないか。

【D委員】 どの自治体の地域計画も、右肩上がりの人口を前提にして、それによって税収が上がって地域が安定するというバラ色の夢が刷り込まれている。将来人口が右肩上がりになっていることを武蔵野市も望ましいとしているとミスリードされないようにしたほうがいい。人口が増えることはいいことだと考える人は多い。人口が増えたら、どういういいことと、どういう悪いことがあるか、予測が外れたときにどういうことが起きるかというシナリオを考えておく。徐々に上がっていったり、徐々に下がっていったりするものに正比例して、必要なものが上がったり下がったりすることもあるれば、あるところを超えると急に、階段状に必要なもの、不要になるものがある。どういう要素があつてそういうことが生じるか、分析しておく、予測が狂ったときもあまり慌てないで済む。

【委員長】 先ほどC委員の、純移動の30代の女性の比率が若干下がってきたのはよい傾向かもしれないということについては、もう少し細かいデータを見て解釈したほうがいい。

東京都は婚姻率が下がっている。未婚化が進んで、こう言うのはなんだが本来結婚して子どもを産む方々が残っているという可能性が高い。転出入が先ほどのシナリオだったら個人的には最高だが、なかなかそうはならないのではないか。東京都全体で、コロナの状況下、結婚、出生に関して、一体どういった方々が移動しないのかという傾向等を、国勢調査もあるので、少し細かく分析すると、一般的な生産人口である15～65歳の比率が大きく下がると思われる。

人口キャパシティに関しては、資料3の3ページを見ると、一回下がっている。都心は住みにくいところだという形から、近くて便利なところに住むというふうには、人々の選好が変わった。この選好が持続するかどうかは誰もわからないが、武蔵野市としてどういったあり方がよいのか、武蔵野市がコントロールできる部分は多くない。例えば生産緑地の問題一つをとっても、今般10年延長されたが、国策で戻ってしまったら、残したい緑

がなかなか残せないという大変なことが起きる可能性もある。

財政状況は、少なくとも素人目から見るととてもよいが、C委員から、投資の余地があるというとても大切な指摘があった。何に投資をすべきなのか、長期的なものを見据え、このよさを守りたいという一見持続的なものは決して生産的な議論にはならないかもしれないところも踏まえて議論していきたい。

【A委員】 外国人の増加について。外国人観光客は今、入国制限の緩和と併せて円安の長期化でインバウンド需要が高まりつつあるので、心配しなくていいと思うが、問題は、居住する外国人である。

例えば、外国人の介護人材は、一時期、日本に対して関心が高かったが、今は賃金の低さで日本を選ばなくなり、ドイツやシンガポールに行っている。また、円安と物価高で本国の家族への仕送り等が減っていることから、今後、外国人介護人材が日本を選択して、日本に居住するという選択をしてくれるかどうかは、賃金の上昇、経済情勢も影響してくるので、少し様子を見る必要がある。

資料3の人口動態の図14について、私の見方はC委員が指摘した点とは少し異なるので、委員長のご指摘のように各種データを多角的に検討する必要がある。今までは男女が婚姻し、子どもを出生することで人口が増えるという前提にたって人口動態を考えていたが、国立社会保障・人口問題研究所の「第16回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」の結果によると、18歳から34歳の未婚者へ調査した結婚への希望については、男女、年齢、生活スタイルの違いを問わず減少しており、その傾向は女性のほうに高く出ている。また、子どもを持つことへの希望も減少しており、若年層の結婚や出産への意識が変化していることが伺える。女性の自立度や権利意識が高まる中であって社会進出も進んできているが、人口動態はそういうことも踏まえながら考えていかなければいけない。

私は、むしろ平均世帯人員の減少が気になっている。武蔵野市は「2人」を切っている。一世帯で2人いないということは、高齢者の単身世帯や夫婦世帯が増えていく中であって、経済的には自立していても、生活支援が必要な人たちが増えていく。このことに対して我々はどう対応していくかということを考えていかなければいけない。

【C委員】 他の委員も言及した30代、40代の女性について、子どもを産んでいただければ、それは社会としてありがたいことだし、幸せなことだが、産まなくてはいけないという話では全くない。産むかどうかは各個人の権利なので、自分たちがベストだということをしてほしい。一方で、今まで30代、40代の人たちの転出が少なくなってきたことはいいことだし、まして子どもたちという社会の宝が転入増になるというのは、武蔵野市の子ども向けの施策が花開いた、プラス効果が出たということである。言葉尻を捉えられて、意図しない解釈をされないよう確認のため申し添える。

【副委員長】 市税等、入ってきたものを使うのではなくて、稼ぐ武蔵野市という発想で考えていただきたい。例えば、武蔵野クリエイティブベンチャーバレーのようなものを武蔵野市の職員がプロモートすれば、大きな富を生む。NPOもたくさんできる。人口推計では、仮に世帯数や人口が2割減っても、むしろ財政がよくなっていくということを考えればいい。インクレメンタルな、シャクトリムシのようにつながっていく世界を思い浮かべているかもしれないが、これからは劇的に変わることも想定して、2割マイナス方向に行っても2割プラス方向に儲けるという発想でやっていただきたい。

〔財務部、退室〕

(4) 調整計画策定に向けた基礎資料及び市民意見等について

- ①令和4年版 武蔵野市地域生活環境指標
- ②調整計画市民会議報告について
- ③むさしの未来ワークショップ実施報告について
- ④無作為抽出と公募による市民ワークショップ実施報告について

企画調整課長が、資料4-1「調整計画策定に向けた基礎資料及び市民意見等について」に沿って説明した。

【E委員】 「むさしの未来ワークショップ実施報告書」を拝見した。「エネルギー」の部分で、地域的エネルギー自給率は1.71%で全国1,741自治体中1,674位と書かれていた。緑が多く、エコreゾートもある武蔵野市が、まさかこんなことになっているとはという思いである。2050年にはゼロカーボンシティを表明しているが、六長が終わるまでにどの程度ゼロカーボンに近づけられるかという一定の目標を掲げて、余った予算から、副委

員長のお話にあった人口が減っても稼げるとか、エネルギーとか再生とかレアメタルということも含めた構想を前面に出すことはできないか。

【企画調整課長】 環境部の気候市民会議では、2050年のゼロカーボンに向けてどんなことができるか、市民意見が出されている。来年度に予算化する施策に落とし込まれるものもある。調整計画の中でもどんな施策が考えられるか議論ができればと思っている。

【C委員】 むさしの未来ワークショップの報告書を読んだ。六長策定のときに、現・渡邊委員長から、小中学生の段階から武蔵野市の施策にどれだけ巻き込んでいくことができるか、それが究極のプロ市民を育てていくことだというお話があり、それを踏まえたすばらしい活動だと思う。子どもの斬新な意見、率直な意見、歯に衣着せぬ意見があり、実現性があるのかと思いつつも、子どもの目からはこう見えるのかということが大変勉強になった。

【A委員】 むさしの未来ワークショップでの福祉のところについて、どのようなサービスが供給されているかということを経営として説明しているのか。

【企画調整課長】 千葉大学のOPoSSuM研究所が、武蔵野市が公表する様々なデータをもとに、未来シミュレータという、研究の中でつくっている資料で、福祉人材はこうなっていくということなどをまとめた。人口推計は、ワークショップ当日には間に合わなかったもので、前回の人口推計をもとにしたものを提示した。また、社人研の資料も使っている。必ずしも全てが武蔵野市の資料ということではないが、一定のスキームで用意した資料でご説明いただき、それを子どもたちが聞いて、2050年を想像した。

【A委員】 社会保障を考えると、子どもたちは当事者から遠いところに置かれる。しかし、実際には、社会保障給付費を賄うために公債を発行して、将来にツケを回している状況であり、そのツケは子どもたちの世代にのしかかる。将来的に今の子どもたちの首を絞める状況になってしまうことを、現代の社会を構築している我々は反省しなければいけない。そして、それを子どもたちにきちんと伝えていかなければいけない。我が国は、社会保障を教育の場面で教えていない。社会保障というものの構造を理解し、我が事としてどう考えていくかという視点を持つ必要がある。

【委員長】 地域生活環境指標は、地域の指標を地図に落とし込んで可視化しており、大

変有益で、大学の授業でもたまたま PDF 版を配ったり、見せたりしている。地域の問題を考える団体等にも有益だ。ただ、知られていない可能性もあるので、オープンデータ化して、さらなる解析等ができるようなことを考えてはどうか。こういったものをつくっていくことも、市民あるいは市民活動に対する重要なコミュニケーションだ。

【企画調整課長】 オープンデータ化は既にしており、今は無償で広く配布している。ちなみに、有償刊行物だったときに1年間に売れるのは1冊である。

【B委員】 このワークショップの取組みは素晴らしいと思う。市政に関心を持って、より多くの人が手を挙げるような仕掛けを考えていくことで、地域は一層活性化していく。

【D委員】 生活環境指標は、データを集めるところから始まる。どれだけのものがそろっているかが自治体の力量をそのまま示す。

むさしの未来ワークショップは非常に素晴らしい活動で、六長の成果だけでなく、教育成果としても取り上げるべきだ。また、こういうところに参加した子どもたちが評価されるべきだ。

【副委員長】 デジタル資料の解像度が悪い。資料制作を発注する側、される側でしっかりしたリテラシーを持ってほしい。今後、僕たちは印刷物を必要としなくなる。ダウンロードして見るということを踏まえてほしい。

(5) 新たな行政評価制度について

行政経営・自治推進担当課長が、資料5-1「行政評価制度の今後のスケジュールについて」、5-2「新たな行政評価制度案について（概要）」、5-3「施策評価シート（イメージ）」について、説明した。

【委員長】 事務局から説明いただいた新たな行政評価制度について補足する。第六期長期計画の冊子144ページに、基本施策とSDGsとの関係についての一覧がある。この基本施策すべてにおいて評価を作成する形になっている。そこから我々が読み解いていくことになる。大変な負担かつチャレンジとなるが、とても充実した資料ができるはずだ。

【C委員】 すごいことを武蔵野市の職員の方にはしていただいていると思っている。ただ、この手のものは、作ってしまって満足するのではなく、活用して何ぼだ。各委員で、担当分野に関して、これで本当にいいのかというチェックをして、議論したい。担当以外のテーマについても、本当にこれで大丈夫かという目で見してほしい。私自身、担当分野を私だけが見て決めてしまっているのかという不安がかなりある。私のところを皆さんに見ていただきたいし、皆さんの担当するところでも、ここはこうしたほうがいいのかという意見を表明させていただきたい。ここでまともなものをつくらないと、七長の策定の際に、労多くしてつくったのに結局ワークしなかったということになる。それでは意味がない。実効性を高めていくことを調整計画策定委員の一大テーマとして、一丸となって取り組むことを提案したい。

【委員長】 評価を踏まえ、我々が最終的に第六期長期計画・調整計画の冊子をつくる際に有効活用したい。改善すべきだからこそ調整計画を策定する意味がある。

【C委員】 評価がそのまま調整計画に反映されるぐらいまでブラッシュアップしていくのが理想だ。それが最大ミッションでもあると認識している。

【委員長】 これを全ての分野でつくるだけでも本当に大変なことだが、やはりつくったうえで、生かしていくことが大事だ。我々も積極的にコメントしていきたい。

(6) その他

①各部ヒアリングについて

企画調整課長が資料7「第六期長期計画・調整計画 各部ヒアリング日程」に基づいて、説明した。

【委員長】 各部ヒアリングは、今まさに武蔵野市の行政の現場を担当されている皆様から、部局ごとにどういった問題を感じているのか、あるいは今後どういったことを推進する必要があるのかというご提案をいただく。それに対して策定委員が、それとは違う意見や、こういったことも必要ではないかという意見を交換する。ただ、まだ計画を明確に出している段階ではないので、忌憚のない意見交換をするために、作業部会という扱いにする。策定委員は、論点を把握のうえ臨んでほしい。

【B委員】 六長の冊子 144 ページの平和・文化・市民生活の中の基本施策3「安全・安

心なまちづくり」で、何をもって安全・安心かということから、武蔵野市も再犯防止推進計画の策定に取り組んでいけるといいのではないかと。

【企画調整課長】 そういった意見を各部ヒアリングのときにぜひお寄せいただきたい。来年度は健康福祉総合計画の策定がスタートするので、健康福祉部のほうでも考えていると聞いている。

【委員長】 各部ヒアリングは、難しいと思っていることが、実はあくまで行政的な難しさの判断によるもので、市民意見としては違うというようなことについて意見交換する。無理な提案はしないでいただきたいが、建設的な提案はどんどん出して、充実した意見交換にしたい。

【D委員】 先ほどの行政評価制度について、この言葉がそのまま社会に出たときにどう受けとめられるのかということが気になっている。この制度は行政の最適化、施策選択の最適化をするための一つの手段になっていて、社会実験的な要素が強い。世の中で評価というと、点数づけのような意味で使われることが多い。武蔵野市が行政評価制度を始めるにあたり、もう少し創造的なタイトルにしたほうがいいのではないかと。非常にユニークだし、先進的なのに、この名前だとアピールしない。

【C委員】 武蔵野市はいい行政体だから住んでみたいと思うようなことをつくるのが大きなトレンドになる。アピールできるネーミングを皆さんで考えることに大いに賛成だ。

【委員長】 傍聴者の皆様も、傍聴者アンケートでネーミングについてのアイデアを寄せてほしい。

以 上